

第44回定期総会のご案内

会場 **ガーデンテラス佐賀**
(旧マリトピア)

日時 **8月30日(土)**

- 総会 15:00~15:50
- 市民公開講演会 16:00~17:30
演題 「社会保障の危機」
講師 住江 憲勇氏(保団連名誉会長)
※オンライン(Zoom)併用
※申込方法は同封のチラシでご確認ください。
- 懇親会 17:40~
参加費…無料(配偶者の方も一緒にご参加いただけます)

【お問い合わせ・お申し込み先】

佐賀県保険医協会事務局
TEL 0952-29-1933 FAX 0952-23-5218

健康保険証の存続を求める

国会議員へ署名を提出

5月15日(木)12時から13時過ぎまで「保険証を使い続けたい」署名を提出集会が衆議院第二議員会館にて開催され、WEBにて参加した。昨年12月2日に健康保険証の新規発行がされなくなったが、現在の保険証を使い続けたいと訴え続けている。署名する国会議員も多数駆けつけ、あいさつされた。時間を作って参加された国会議員の方をあいさつ順に紹介する。仙田晃宏、倉林明子、柚木道義、長谷川嘉一、高井崇志、田村貴昭、矢崎堅太郎、藤原規真、奥野堅一郎、山花郁夫、小池晃、伊藤岳、桜井周の各議員が参加された。集まった18万5594筆の署名を国会議員へ提出した。全国で多くの国民がこの保険証問題で困っている。紙の健康保険証を使い続けるようにするだけで解決することだと訴え、参加された議員も今後、戦い続けることを約束した。渋谷区や世田谷区では、資格確認書を対象者全てに交付することを表明した。マイナ保険証の有無の区別をすることが

佐賀県保険医新聞

発行所

佐賀県保険医協会

佐賀市駅前中央1-9-45

(大樹生命佐賀駅前ビル4F)

電話 0952(29)1933

FAX 0952(23)5218

HP <http://saga-doc.jp>

hoken-i@star.saganet.ne.jp

購読料 1部 200円

送料込 年間2,400円

(会員の購読料は会費に含まれています)

協会会員数

内科 643人

歯科 323人

合計 966人

(4月30日現在)

子ども医療費窓口負担無料制度の実現を目指して

子ども医療費全国ネット国会内集会

5月29日(木)12時から13時20分まで子ども医療費全国ネット国会内集会「国による子ども医療費窓口負担無料制度」が衆議院第一議員会館にて開催され、WEBにて参加した。開会あいさつは宇佐美宏保団連副会長が行い、開会前から集まっていた国会議員本人が駆けつけあいさつされた。眞野哲、本村伸子、川原田英世、野間健、倉林明子、山添拓、松下玲子の各議員が順次

あいさつし、21万8954筆の署名を提出した。松下議員は、以前東京都武蔵野市長の時に子ども医療費無償化で成果を挙げて、「国会にて国による子ども医療費窓口負担無料制度を実現するため」に国会議員になった」と力強く話されたことが印象に残った。「全国一律の子ども医療費無料制度はなぜ必要なのか」6つの論点から考える」と題して、愛知県社協副議長長の澤田

和男氏が特別報告を行った。①子ども医療に自己負担を設けることをどう考えるか? ②子ども医療に所得制限を設けることをどう考えるか? ③国は「比較的健康な子ども」の受診が増える」と述べているが、④無料化すると、時間外・夜間などの「コンビニ受診」が増えるのでは? ⑤無料化で「不適切な抗生物質の投与が増える」と言うが? ⑥子ども医療費助成が自治体財政を圧迫

している」との意見があるが? ⑦について説明された。住んでいる場所が窓口負担に差があるなんてのもおかしい! 国が責任を持つ子ども医療費無料制度を創設すべきである。シンママ大阪応援団代表理事で大阪社協事務局長の寺内順子氏は、大阪のシングルマザーの切実な声を代読された。子ども医療費窓口負担がたつた500円でも大変な状況だとの報告であった。

岐阜の小児科医で3人の小学生の母である日野明日香氏は、初診時の選定療養費の7700円が問題と指摘した。ただ小児科医の中には子ども医療費助成があるので、そのくらいの負担は仕方ないとの考えの先生もいて、温度差を感じていた。各地の取り組みなどが宮城新婦人の会などから報告された。行動提起が行われ、その1つとして7月の参議院選挙では全国一律の子ども医療費無料制度の創設を争点にしようと呼びかけた。運動によって少しずつ改善されていることもあり、さらなる運動が必要だと感じた集会であった。

現地30人、国会議員7人、WEB接続は36カ所が全体で1022人の参加が報告された(常任理事 千葉 研介) (ペンネーム 粗銀大)



国保加入者全員に資格確認書の交付を

7月末の国保保険証の期限切れ後も受診時に困らないように、5月30日、佐賀県保険医協会は県内20市町に下記項目を要請しました。(既に東京都渋谷区、世田谷区の国保と全国の後期高齢者については資格確認書を全員に一律交付することになっています)

国保加入者が受診時の資格確認で困らないように、マイナ保険証の所持に関わらず加入者全員に一律に資格確認書を交付してください。

第40回 保団連医療研究フォーラム

日付 11月23日(日・祝)~24日(月・振替)

会場 SAGAアリーナ

分科会・ポスターセッション 演題募集中!

第1次応募締切 6月20日(最終締切 7月1日)

詳細は同封のチラシをご確認ください。

主な記事

- ・2025 憲法大集会……………2面
- ・第16回 九州厚生局との懇談会 質疑応答……………3面
- ・2025年度 指導対象保険医療機関数・指導日程等……………4面
- ・共済部だより「保険医年金申込締切迫る!」……………5面
- ・経営税務「親の土地に家を建てるときの税務上の留意点」……………5面

曙

▼2024年度診療報酬改定による影響調査の結果が、年度末を迎えた段階で多くの医療関係者に掲載され、厳しい医療機関の台所事情が明らかになった。生活習慣病管理料等が話題となった24年度改定が医療機関の経営にどのような影響があったのかという設問に対し、開業医の76.6%、病院幹部の67.7%が「実質マイナス改定」と回答し、決算見込みについては開業医の37.2%、病院幹部の53.1%が赤字と答えている。▼経営状況が今までで最も厳しいと回答した医師にその要因を聞くと、病院幹部は「患者数の減少」、「24年度診療報酬改定」、「物価高騰」の順で多い。また、開業医は「診療報酬改定」が最も多く4割を占め、「患者数の減少」も3割に上った。▼高血圧症、脂質異常症、糖尿病の3疾患が特定疾患療養管理料から外されたのに加えて、全体的に診療報酬が下げられた印象が大きい。「発熱外来の診療報酬がコロナ禍時の半分以下になった」「DX関連の設備投資費用が重い」「処置、検査、手術などの材料費の高騰に加え物価も電気代など全般的に高騰もする」にに対し、何の転換もできないのは医療機関だけだ。「オンライン資格確認等の余計なシステム導入とそれによる保守料が増え続けている」「医療機関からの叫びが沸き上がっている」「日本の医療機関が長いトンネルを抜けるのはいつになるのかわからない」